

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(千円)

団体名 天 川 村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合 計 (A)+(B)
1,345,147	77,555	1,422,702

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (千円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備 考
一般会計	2,210,101	2,068,522	141,579	141,579	3,263,702		財産区繰入金 1,200 基金繰入金 63,046
温泉施設等 特別会計	131,987	131,832	155	155	201,652	54,903	
分収造林 特別会計	773	773	0	0	0		
普通会計	2,287,958	2,146,224	4,434,182	141,734	3,465,354		

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (千円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
簡易水道 事業会計	(歳入) 195,887	(歳出) 176,002	19,885	(実質収支) 19,885	400,479	5,501				法非適用企業
下水道事業 会計(特環)	(歳入) 86,081	(歳出) 84,957	1,124	(実質収支) 1,124	520,455	61,800				法非適用企業
下水道事業 会計(特排水)	(歳入) 50,480	(歳出) 50,334	146	(実質収支) 146	217,703	18,072				法非適用企業
国民健康保険 会計(事業勘定)	(歳入) 292,117	(歳出) 278,850	13,267	(実質収支) 5,651	0	31,697				
国民健康保険 会計(直診勘定)	(歳入) 143,523	(歳出) 142,507	1,016	(実質収支) 1,016	155,962	46,103				
老人保健会計	(歳入) 356,840	(歳出) 347,749	9,091	(実質収支) 1,079	0	15,650				
介護保険会計 (保健事業勘定)	(歳入) 259,227	(歳出) 235,914	23,313	(実質収支) 16,291	0	41,255				
介護保険会計 (介護サービス事業勘定)	(歳入) 103	(歳出) 92	11	(実質収支) 11	0	0				

(注) 1.法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2.法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3.不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (千円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
中吉野広域 消防組合	678,054	638,324	39,730	39,730	135,647	11.6				
南和広域 衛生組合	754,195	718,595	35,600	35,600	477,813	8.5				
奈良県市町村職 員退職手当組合	4,998,664	4,957,607	41,057	41,057	0	0.8				
奈良県市町村非常勤職員 公務災害補償組合	18,612	12,761	5,851	5,851	0	2.4				
奈良広域水質検 査センター組合	141,619	119,487	22,132	22,132	0	1.0				
南和広域連合	127,164	82,514	44,650	44,650	0	4.8				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.15	実質収支比率	10.5
実質公債費比率	14.8	経常収支比率	92.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。